



第一実業株式会社

DJK REPORT

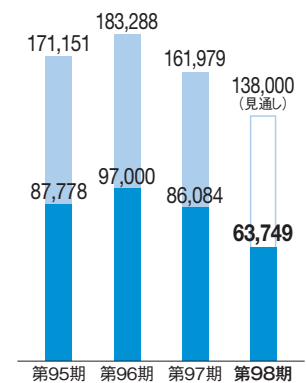
第98期第2四半期報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

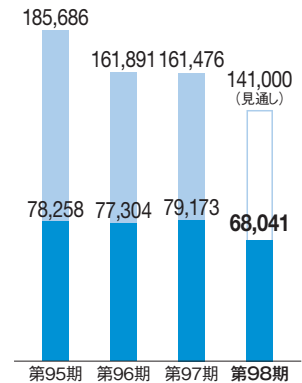
証券コード 8059

活動制限を受けながらも、 着実な売上計上により期首予想を上回る

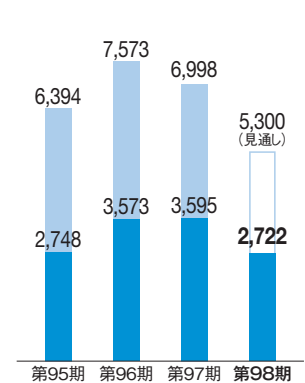
連結受注高 (単位:百万円)
■第2四半期 ■通期



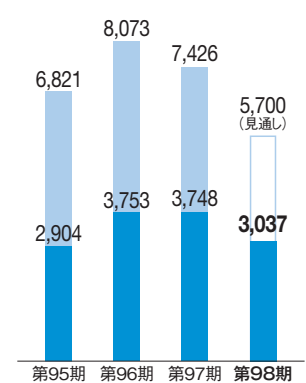
連結売上高 (単位:百万円)
■第2四半期 ■通期



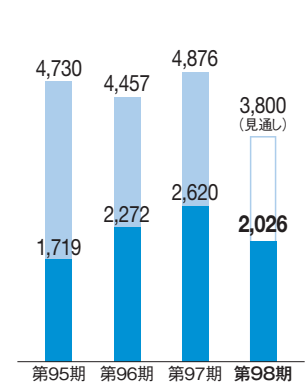
連結営業利益 (単位:百万円)
■第2四半期 ■通期



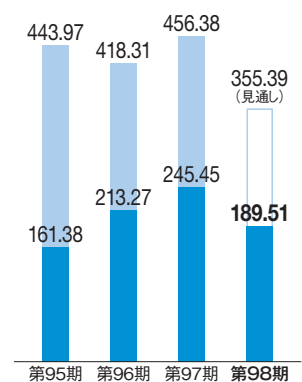
連結経常利益 (単位:百万円)
■第2四半期 ■通期



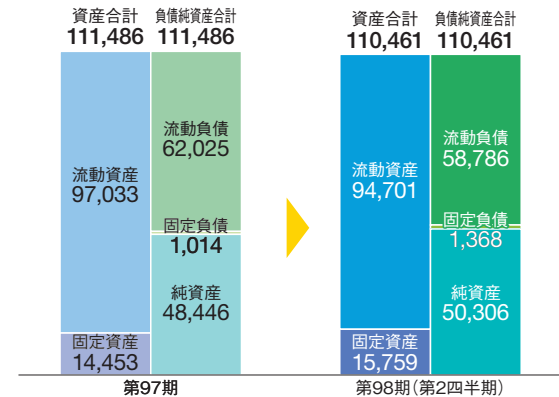
親会社株主に帰属する
四半期純利益 (単位:百万円)
■第2四半期 ■通期



連結1株当たり四半期純利益* (単位:円)
■第2四半期 ■通期



連結財政状態



※2017年10月1日に株式会社合(5株を1株に併合)を行っております。連結1株当たり四半期純利益は、第95期の期首に当該株式会社合が行われたと仮定して算出してあります。

マネジメントメッセージ Management Message



大きな変化を迎える中でも当社グループの
存在意義の本質を見失うことなく
不易流行の精神でさらなる発展を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第98期第2四半期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の決算が終了いたしました。

日頃よりご支援いただいております株主の皆様には、業績等をここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 宇野一郎

Q

当第2四半期業績の総括をお聞かせください。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きな懸念の下にスタートしたものの、
利益が想定以上となり、期首の予想を上回る結果となりました。

当第2四半期の連結業績は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞を前提とした計画でスタートいたしましたが、売上高はおおむね期首の予想通り、利益面は出張旅費をはじめ、営業活動における経費の削減等により、各段階利益は予想を大幅に上回っての着地となりました。前年同期比では減収減益となったものの、早め早めの情報収集でリスク対策を取ったことで、こうした不安定な時期に貸倒れや未入金等の取引事故や大きな損失の計上もなく乗り切れたことは、有意な結果であると感じております。

一方で、従来の対面営業の活動が大きく制限される中で、積極的な受注活動がなかなかできず、また、当第2四半期の

後半以降、見込まれていた顧客の設備投資計画の延期が明らかになり始めるなど、新たな受注残の積み増しは期待通りにはいきませんでした。特に、期中受注・期中売上を可能とする短納期案件の受注獲得が低迷いたしました。

こうした受注減少の影響は、通期業績以降に響いてくることとなりますが、足下で中国を中心に期中受注・期中売上の確度の高いエレクトロニクス事業の案件が急回復の様相を呈していることから、下期は年末までの3カ月でこうした案件をしっかりと取り込みつつ、全体としてのペースを失速させることのないよう前進していく意気込みであります。

事業別・地域別の事業状況と今後の見通しについてお聞かせください。 明暗が分かれる状況が続いているものの、状況をしっかり見定めながら、 好調の波の維持、拡大および挽回の可能性を追求してまいります。

当第2四半期で非常に好調だったのは、医薬品に加え、医療用品・健康食品・化粧品分野等、ヘルスケア市場全体への業容拡大を意図し、ファーマ事業から改称したヘルスケア事業です。たちどころに、幅広い業種から引き合いをいただきました。また、事業部内に新設した生産ラインの自動化・連続生産を具現化するエンジニアリング部の活動が早々に機能し、受注が活発化いたしました。医薬業界では、既成薬の活用による感染症対応での増産を見込んだ検査機・印刷機需要の広がり、免疫を高める健康食品、ヘルスケア関連商材の増産対応の動きも活発化したと思われ、非常に時流を捉えた進化を遂げているとの手応えを感じております。

プラント・エネルギー事業も堅調に推移いたしました。長納

期案件が多く受注残を多く抱える傾向にある事業特徴に加え、欧州地域のリチウムイオン・バッテリー（LIB）製造が活況であることが大きな原動力となりました。欧州地域でのLIB製造が加速度的に進行する中、超大型案件の受注に成功したことは非常に強い追い風となりました。また、環境意識のさらなる高まりにより、バイナリー発電装置の引き合いも増えてまいりました。そのほか、政府が進める二国間クレジット制度事業への申請案件が昨年度に引き続き採択されたことも明るい材料となりました。

エレクトロニクス事業は中国の立ち上がり思いのほか早く、日本人駐在員が一時帰国している間に現地ナショナルスタッフの活躍により受注を獲得したことは、現地主体の運営を目指す点からも非常に手応えを感じております。

一方、前期好調だった航空事業は旅客機の運休・減便の影響を大きく受け、反動が大きくなりました。その中で、継続して取り組んでおります防災、救急、消防、セキュリティ等の分野への提案強化の成果が出てくることを期待しております。

前期に好調な滑り出しを見せた自動車事業は、当第2四半期後半から顧客の設備投資案件の延期が相次ぎ、また、立ち会い検収に時間を要するなど、受注・売上ともに苦しい状況となりました。

下期以降は引き続き、プラント・エネルギー事業、ヘルスケア事業の順調を見込むほか、5G関連やカーエレクトロニクス関連が動き始めており、楽観視はできないものの中国・台湾・韓国系EMSの設備投資計画が数多く検討されているエレクトロニクス事業が急回復する可能性があることを期待しております。

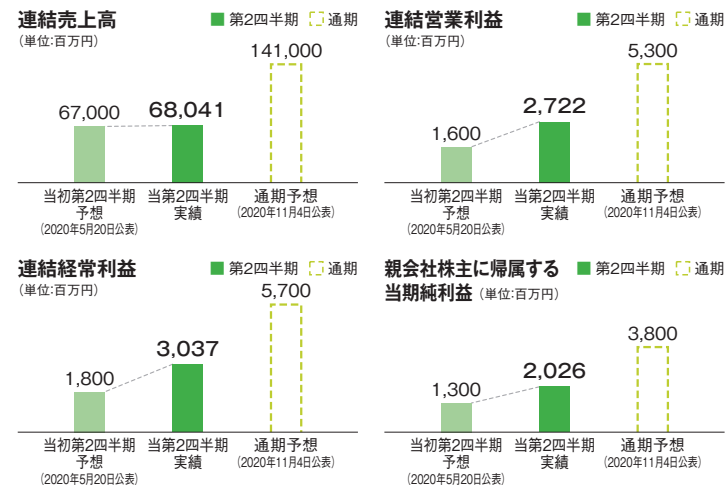
地域別では、中国の回復が早い一方で、ブラジルやメキシコを含む米州は新型コロナの拡大に伴う影響が長引いております。また、これまで注力してきたインドが惨憺たる状況で、フィリピン、インドネシア等も回復に時間がかかっており、後半戦も厳しい状況が続くと見ております。一方、米国においてはガソリン車関連の設備投資等は延期されているものの、EVやハイブリッド車等の新車開発への設備投資は盛んで、電動化に向けたモーター、インバータ関連、LIB製造関連の引き合いも活発化してくると見込んでおります。下期も新型コロナによる影響の継続を前提としつつ、上期以上の業績を上げ、中期経営計画最終年度の目標に掲げた業績達成に向けて健全な形に戻してまいりたいと考えております。

CLOSE UP

連結業績の予想について

当第2四半期の連結業績は、当初公表した業績予想を上回る結果となりました。また、未定としておりました通期の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき算定し、当第2四半期決算発表時に公表いたしました。

成長分野であるリチウムイオン・バッテリー製造設備の需要が旺盛なプラント・エネルギー事業や、業容拡大に向けて活動を強化するヘルスケア事業を中心に販売が好調に推移しております。今後もこうした成長分野への取り組みに注力し、さらなる業績の向上に努めてまいります。



中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。 折り返し地点を迎え、定性目標の3つのテーマすべての進捗に 着実な手応えを感じております。



●時流に適合した事業軸の進化と収益力のさらなる向上

中期経営計画初年度に自動車事業を加え6つの事業軸体制とし、計画2年目の当期は新生ヘルスケア事業が船出しました。自動車事業は新型コロナの影響を大きく受けて苦戦しているものの、長い目で見れば大いに成長が期待できるとの認識にあり、ヘルスケア事業はしっかりと時流を捉え、時流に沿った進化を成し遂げているとの手応えを感じております。

●経営推進力の強化

当期の期首に立ち上げた「人財の育成」「エンジニアリングセンターの設立・運営」「グローバルITインフラの整備・強化」の3つの全社横断プロジェクトが機能し、経営推進力を強化する適切な仕組みづくりが進捗しております。

「人材の育成」については、国内における新人事制度制定の目処が立ちつつあり、今後は、さらに統一的なグローバルなシステム構築へと連携を深めていきたいと考えております。

そして、当社の価値を大きく向上させる「次世代型エンジニアリング商社」の礎となる「エンジニアリングセンターの設立・運営」については、10月1日付にてエンジニアリングセンター推進部を新設し、連結子会社の(株)第一メカテックを中心としたバーチャル組織を立ち上げ、第一歩を踏み出しました。

「グローバルITインフラの整備・強化」については、グループ全体においてWEBセミナーやWEB展示会の開催、リモートでの設備出荷立会いなど、さまざまな工夫を積極的に凝らし、急速に進展いたしました。同時に、時差通勤の推奨や在宅勤務との併用等、事業活動を停滞させないよう「ウィズコロナガイ

ドライン」を制定し、働き方の整備も進みました。今後も社内での対話を重ねながら、柔軟に働くことのできる環境づくりをさらに推進してまいりたいと考えております。

●会社の『品質』向上

さらなるガバナンスの強化を意図し、ガバナンス委員会を10月1日付にて設置いたしました。指名・報酬が主たるテーマになるかと思いますが、そのほか、社内ではなかなか気づくことのできないテーマを社外役員の皆様からのご指摘、ご意見を積極的に伺い、議論を深めたいと思っております。こうした大きな観点から経営に反映させてまいりたいとの考えの下、指名・報酬委員会ではなくガバナンス委員会という名称にいたしました。

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

あらためて追求すべき当社らしさ、存在意義の認識を深め、コロナ禍で得た多くの気づきを糧としてさらなる発展を目指してまいります。

当第2四半期の各段階利益は期首の予想を大幅に上回る着地となり、配当は予想より20円増加の1株当たり60円とさせていただきます。株主の皆様への還元に対する考えといたしましては、自然災害も含めさまざまな危機が訪れる可能性が高まる中、社員の身の安全確保、社内におけるノウハウの伝承など、これまで培ってきた目には見えない事業資産の保持・向上に備える新しい仕組みの構築等にもしっかりと投資し、その結果として利益を生み出す力を鍛え、将来にわたる安定的な配当や増配へとつなげてまいりたいと思っております。

全世界を巻き込んだ“コロナショック”により非常に苦戦を強いられた一方で、立ち止まって考える時間、気付かされることが多い機会となりました。眼前の忙しさに気を取られている時は従前の手法そのままの業務遂行となりがちですが、厳しい状況

に追い込まれる中で、事業間で互いに知恵を借り新しいツールを導入しながら、アイデアを出し合って前進する当社本来の文化が強みとして発揮されました。驚かされるような新たな発見もあり、そこには各人が考え情報を共有し合うことが潜在的に意識づけられていることを実感いたしました。

また、お取引先と対面でコミュニケーションを図りながらの細やかなソリューション提案が難しい状況にある今、ものづくり企業様の気持ちを汲みながら共に最適解を求める当社グループの存在価値、あらためて追求すべき当社らしさの認識を深める機会ともなりました。ここで得られた示唆を効果的に活用し、時代の流れの中で柔軟に変化させながら、さらなる発展を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

TOPICS

トピックス

TOPIC 1

2年連続、二国間クレジット制度事業に採用

環境省および同省執行団体である公益財団法人地球環境センター(GEC)が公募した令和2年度「二国間クレジット制度資金事業のうち設備補助事業」において、当社が申請した案件が採択され、2年連続の採用となりました。本件は、食品工場の製造プロセスで必要とされる電熱供給に関して、バイオマス(もみ殻)を燃料としたコージェネレーションシステムを導入し、低炭素化を実現させるものです。今後もこうした取り組みに積極的に参画し、サステナブルな社会への実現につなげてまいります。

案 件 名	食品工場へのバイオマス コージェネレーションシステムの導入
パ ー ト ナ ー 国	ベトナム
想定GHG※削減量	24,115 t-CO ₂ /年

※温室効果ガス

TOPIC 2

WEBを活用した営業活動の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大防止による非接触、非対面での営業活動が続く中で、当社は取引先メーカー等と協働し、専門分野のWEBセミナーを実施しております。製造業におけるAI(人工知能)技術や自律制御ドローンの導入、また、IoT技術を応用した無線遠隔監視システムに関する内容などさまざまなテーマにて開催し、上期は20回、延べ1,630名の集客を図ってまいりました。産業界におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の浸透を見据え、ニーズを捉えた情報を提供しつつ当社の事業領域の拡大にもつなげてまいります。



TOPIC 3

アニュアルレポート日本語版を発行

これまで英語版のみを発行しておりましたアニュアルレポートについて、本年より日本語版も発行いたしました。多くの投資家様をはじめ、幅広いステークホルダーの皆様に対し、当社の事業や取り組みをご理解いただくツールの一つとして位置づけております。来年以降も改善・改良を行い、内容の充実を図ってまいります。

当社コーポレートサイトにてPDF閲覧可能
IR情報▶IRライブラリー▶アニュアルレポート





プラント・エネルギー事業

リチウムイオン電池製造設備
需要が好調に推移するも
他の大型案件が減少

受注高	売上高
22,029 百万円 前年同期比18.0%減 ▼	22,287 百万円 前年同期比0.3%減 ▼

車載用リチウムイオン電池製造設備の販売が好調であったほか、各種プラント用設備等の売上計上もあり、売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。受注高については、海外向け車載用リチウムイオン電池製造プラントの大型案件等の受注があったものの、他の大型案件が少なく減少しました。

売上高構成比
32.8%



産業機械事業

プラスチック製品・
食品関連業界向けの各種設備の
需要が低調に推移

受注高	売上高
7,101 百万円 前年同期比14.8%減 ▼	7,988 百万円 前年同期比32.1%減 ▼

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機および周辺機器、自動加工機等の売上が少なく、売上高は前年同期比で減少しました。受注高についても、プラスチック製品や不織布関連等の製造設備の需要があったものの低調に推移しました。事業の柱となる新たな分野、領域の開拓に注力してまいります。

売上高構成比
11.7%



エレクトロニクス事業

電子部品製造関連設備等の
需要が減少

受注高	売上高
16,180 百万円 前年同期比29.7%減 ▼	16,402 百万円 前年同期比19.0%減 ▼

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が少なく、売上高は前年同期比で減少しました。受注高についても、中国や新興国を中心にデバイス関連等の増産に伴う電子部品製造関連設備等の需要が少なく減少しました。今後の動向を注視し、受注獲得を目指してまいります。

売上高構成比
24.1%



自動車事業

自動車関連業界向けの
各種設備の需要が減少

受注高	売上高
11,133 百万円 前年同期比41.6%減 ▼	13,530 百万円 前年同期比18.5%減 ▼

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の需要が少なかったため、売上高は前年同期比で減少しました。受注高についても、自動車製造における自動組立ラインや制御装置等の受注があったものの、製造工場の稼働停止等に伴い需要が少なく、大幅に減少しました。

売上高構成比
19.9%



ヘルスケア事業※

錠剤外観検査装置や
パッケージング用機器・装置等の
販売が好調

受注高	売上高
5,946 百万円 前年同期比8.8%増 ▲	5,346 百万円 前年同期比11.3%増 ▲

国内の受託製造会社向けに錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が好調であったため、売上高は前年同期比でやや増加しました。受注高については、国内を中心に医療機器製造会社や受託製造会社向けのパッケージング用機器・装置等の需要が堅調に推移し、微増となりました。

売上高構成比
7.9%



航空事業

航空機地上支援設備および
空港施設関連機器等の
需要が減少

受注高	売上高
1,314 百万円 前年同期比56.3%減 ▼	2,395 百万円 前年同期比26.8%減 ▼

航空機地上支援設備および空港施設関連機器等の売上が少なく、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。受注高については、防災関連の特殊車両の受注があったものの、空港施設関連会社向け各種機器・機材の需要が少なく大幅に減少しました。引き続き、機能性の高い商材発掘に注力してまいります。

売上高構成比
3.5%

※当期よりファーマ事業からヘルスケア事業にセグメント名を変更しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第97期 2020年3月31日現在	第98期第2四半期 2020年9月30日現在
資産の部		
流動資産	97,033	94,701
固定資産	14,453	15,759
有形固定資産	3,560	3,416
無形固定資産	693	1,090
投資その他の資産	10,198	11,252
資産合計	111,486	110,461
負債の部		
流動負債	62,025	58,786
固定負債	1,014	1,368
負債合計	63,040	60,154
純資産の部		
株主資本	47,074	48,350
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,788	3,788
利益剰余金	39,071	40,349
自己株式	△890	△892
その他の包括利益累計額	1,270	1,840
その他有価証券評価差額金	1,316	2,093
繰延ヘッジ損益	△85	△38
為替換算調整勘定	△61	△326
退職給付に係る調整累計額	101	111
新株予約権	78	93
非支配株主持分	22	21
純資産合計	48,446	50,306
負債・純資産合計	111,486	110,461

連結貸借対照表

総資産は、債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等により、前期末比10億円減少の1,105億円となりました。負債は、債権支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少等により、29億円減少の602億円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益20億円の計上等により、19億円増加の503億円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第97期第2四半期 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	第98期第2四半期 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
売上高	79,173	68,041
売上原価	67,275	57,663
売上総利益	11,897	10,377
販売費及び一般管理費	8,302	7,654
営業利益	3,595	2,722
営業外収益	367	421
営業外費用	214	106
経常利益	3,748	3,037
特別利益	10	5
特別損失	2	62
税金等調整前四半期純利益	3,755	2,979
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,000
法人税等調整額	△30	△46
四半期純利益	2,624	2,025
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,620	2,026

連結損益計算書

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機や、ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の売上が減少したため、売上高は前年同期比111億円減少の680億円となりました。また、営業利益は9億円減少の27億円、経常利益は7億円減少の30億円となり、四半期純利益は6億円減少の20億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第97期第2四半期 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	第98期第2四半期 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△424	7,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884	△1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	401	△2,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△157
現金及び現金同等物の増減額	△995	3,270
現金及び現金同等物の期首残高	20,867	23,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,871	26,408

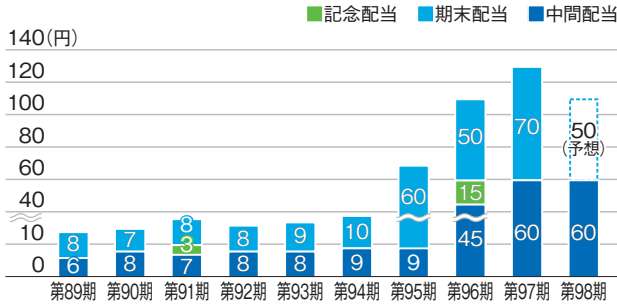
連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による収支は、売上債権の減少等により70億円の収入、投資活動による収支は、定期預金の増加等により14億円の支出、財務活動による収支は、借入金の返済等により22億円の支出となり、当第2四半期末の資金は264億円となりました。

配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の中間配当につきましては、通期の業績予想および配当性向等を考慮して1株当たり60円といたしました。



※第95期の中間配当以降は、2017年10月1日の株式併合後(5株を1株に併合)の金額表示となっております。

企業集団の概要

会社の概要

(2020年9月30日現在)

商 号	第一実業株式会社
本 社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設 立	1948年8月12日
資 本 金	5,105百万円
支 社	大阪、名古屋
支 店	東北(仙台)、広島、福岡
出 張 所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	19社
連結子会社	17社
連結従業員数	1,231名

役員

(2020年9月30日現在)

取締役	執行役員
代表取締役社長	宇野 一郎 常務執行役員 小園 大介
代表取締役専務	鹿毛 之 執 行 役 員 船渡 雄司
常 務 取 締 役	寺川 茂喜 執 行 役 員 丸本 靖
常 務 取 締 役	二宮 隆一 執 行 役 員 青山 重博
常 務 取 締 役	上野 雅敏 執 行 役 員 大槻 信二
常 務 取 締 役	水本 雅彦 執 行 役 員 岡田尚一郎
社 外 取 締 役	坂本 嘉和 執 行 役 員 府川 治
社 外 取 締 役	田中 幸恵
社 外 取 締 役	山田奈美香

監査役

常 勤 監 査 役	川井 昭宏
社 外 監 査 役	松宮 俊彦
社 外 監 査 役	小山 充義

株式の状況

(2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,086,400株
1単元の株式数	100株
株主数	4,145名

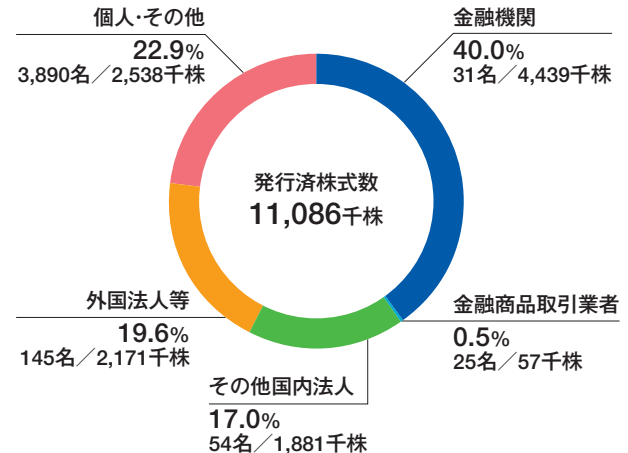
大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
光通信株式会社	744	6.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	741	6.93
株式会社みずほ銀行	511	4.78
株式会社三井住友銀行	511	4.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	490	4.59
株式会社三菱UFJ銀行	373	3.49
株式会社りそな銀行	338	3.16

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式394千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式394千株(3.6%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
9月30日(中間配当)

定時株主総会 毎年6月開催

公告方法 電子公告(<https://www.djk.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故
その他やむを得ない事由が生じたときは、東
京都において発行する日本経済新聞に掲載
いたします。

住所変更・単元未満株式の買収・買増等のお申出先について

未支払配当金のお支払について

「配当金計算書」について

証券コード 8059

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒101-0054 東京都千代田区
神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社
事務センター 0120-49-7009(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に登録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引先の証券会社等にご確認ください。